

第74回

定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2022年6月29日（水曜日）
午前10時（午前9時受付開始）

開催場所

東京都北区王子1丁目11番1号
北とぴあ2階さくらホール

- 新型コロナウイルスによる感染リスクを避けるため、本株主総会へのご来場はお控えいただき、書面またはインターネットによる議決権行使をご推奨申し上げます。
詳しくは、同封の「新型コロナウイルスの感染拡大防止への対応について」をご覧ください。
- 一昨年よりご出席の株主さまへのお土産の配布は取り止めさせていただいております。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

ひとつまみの幸せ。



決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 退任取締役に対し
退職慰労金贈呈の件

目次

第74回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
事業報告	14
連結計算書類	30
計算書類	32
監査報告書	34

株式会社なとり

証券コード：2922

証券コード 2922

2022年6月7日

株主の皆さまへ

東京都北区王子5丁目5番1号

株式会社なとり

代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

第74回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第74回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、3ページに記載の議決権行使のご案内により、同封の議決権行使書用紙またはインターネットにて賛否をご表示いただき、2022年6月28日（火曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月29日（水曜日）午前10時（午前9時受付開始）
2. 場 所 東京都北区王子1丁目11番1号
北とぴあ 2階 さくらホール
(末尾の株主総会会場ご案内略図をご参照ください。)
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第74期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件
 2. 第74期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
計算書類報告の件
決 議 事 項
 - 第1号議案 定款一部変更の件
 - 第2号議案 取締役8名選任の件
 - 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
◎新型コロナウイルスによる感染リスクを避けるため、本株主総会へのご来場はお控えいただき、書面またはインターネットによる議決権行使をご推奨申し上げます。また、一昨年よりご出席の株主さまへのお土産の配布は取り止めさせていただいております。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

## インターネットによる開示について

●次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、当社ホームページに掲載させていただきますので、本招集ご通知には記載しておりません。

- ・業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結計算書類の連結注記表
- ・株主資本等変動計算書
- ・計算書類の個別注記表

なお、本招集ご通知添付書類及び上記の当社ホームページ掲載書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類です。

●株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページに掲載させていただきます。

当社ホームページ

<https://www.natori.co.jp/corporate/ir/>

# 議決権行使のご案内

## 株主総会にご出席いただける場合



### 開催日時

**2022年6月29日（水）午前10時**

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、**会場受付にご提出**ください。  
(受付開始 午前9時)

## 株主総会にご出席いただけない場合

### ■ 郵 送



### 行使期限

**2022年6月28日（火）午後5時30分**

同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

### ■ インターネット



### 行使期限

**2022年6月28日（火）午後5時30分**

当社指定の議決権行使サイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

にて行使期限までに議案に対する賛否のご入力を完了してください。

詳細は次頁をご覧ください。

## 議決権を複数回にわたり行使された場合の取扱い

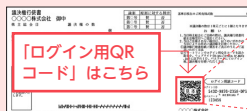
- (1) 書面（議決権行使書用紙）と電磁的方法（インターネット）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず電磁的方法（インターネット）によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) 電磁的方法（インターネット）により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

## インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて

電磁的方法（インターネット）により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。ご不明点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問い合わせください。  
なお、当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。



### スマートフォンの場合 QRコードを読み取る方法



スマートフォンでの議決権行使は、「ログインID」「仮パスワード」の入力が不要になりました！

同封の議決権行使書副票（右側）に記載された「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、ログインいただけます。

※上記方法での議決権行使は1回に限ります。

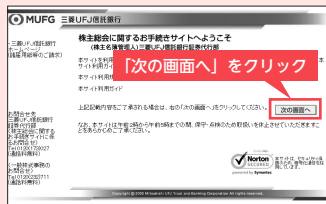
2回目以降のログインの際は…

下記のご案内に従ってログインしてください。

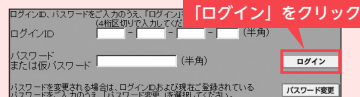


### ログインID・仮パスワードを入力する方法 議決権行使サイトのご利用方法

#### ① 議決権行使サイトにアクセスする



#### ② お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力



#### ③ 「新しいパスワード」と「新しいパスワード（確認用）」の両方に入力



以降画面の案内に沿って賛否をご入力ください。

- ご注意事項**
- インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンから、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.muftg.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
  - インターネットによる議決権行使は、2022年6月28日（火曜日）午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行っていただきますようお願いいたします。

システム等に関するお問い合わせ  
(ヘルプデスク)

三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部  
0120-173-027

(通話料無料)

受付時間：  
午前9時から午後9時まで

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第19条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第19条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第19条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                          | 変 更 案   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| (株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)<br>第19条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示をするべき事項に係る情報を法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。 | < 削 除 > |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| < 新 設 > | <p>(電子提供措置等)</p> <p>第19条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち財務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>                                                                                                                   |
| < 新 設 > | <p>(附則)</p> <p>1. 定款第19条の変更は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。</p> <p>2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第19条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。</p> <p>3. 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p> |

## 第2号議案 取締役8名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（9名）が任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

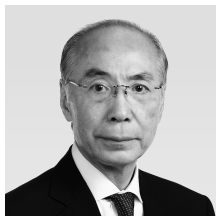
| 候補者<br>番 号        | 氏 名                     | 現在の当社における地位     |
|-------------------|-------------------------|-----------------|
| 1 <span>再任</span> | な とり さぶ ろう<br>名取 三郎     | 代表取締役会長兼社長      |
| 2 <span>再任</span> | な とり こう いち ろう<br>名取 光一郎 | 取締役 常務執行役員      |
| 3 <span>再任</span> | やま がた ただし<br>山形 正       | 取締役 執行役員        |
| 4 <span>再任</span> | あ べ さとる<br>阿部 覚         | 取締役 執行役員        |
| 5 <span>再任</span> | あ たか しげる<br>安宅 茂        | 取締役 執行役員        |
| 6 <span>再任</span> | おか ざき まさ のり<br>岡崎 正憲    | 社外<br>独立<br>取締役 |
| 7 <span>再任</span> | なか お まさ お<br>中尾 誠男      | 社外<br>独立<br>取締役 |
| 8 <span>再任</span> | たけ うち ふ き こ<br>竹内 富貴子   | 社外<br>独立<br>取締役 |

# 1 名取

な とり  
さぶ ろう  
三郎

1948年1月22日生

再任



## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|         |         |         |                      |
|---------|---------|---------|----------------------|
| 1973年7月 | 当社入社    | 2001年6月 | 当社取締役副社長             |
| 1973年7月 | 当社取締役   | 2005年1月 | 当社代表取締役副社長           |
| 1981年7月 | 当社常務取締役 | 2005年3月 | 当社代表取締役社長            |
| 1992年7月 | 当社専務取締役 | 2012年6月 | 当社代表取締役会長兼社長<br>(現任) |
| 1997年2月 | 当社営業本部長 |         |                      |

## 取締役候補者とした理由

当社及び当社グループの取締役として培ったグループ経営及び業界に関する幅広い経験と知見・見識を有しており、当社グループの総合力を活かした成長・価値向上に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者いたしました。

# 2 名取

な とり  
こう いち ろう  
光一郎

1981年10月3日生

再任



## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|         |            |         |                        |
|---------|------------|---------|------------------------|
| 2004年4月 | 当社入社       | 2016年6月 | 当社執行役員                 |
| 2006年8月 | 当社埼玉工場     | 2018年6月 | 当社取締役（現任）              |
| 2008年5月 | 当社埼玉営業所長   | 2020年4月 | 当社常務執行役員 営業本部長<br>(現任) |
| 2014年3月 | 当社営業企画部副部长 |         |                        |
| 2016年3月 | 当社営業本部副本部長 |         |                        |

## 取締役候補者とした理由

当社の執行役員として培った経営全般及び食品の営業に関する経験と知見を有しており、当社グループの営業部門の体制の強化及び効率化に貢献していること、さらに将来にわたりその活躍が期待できることから、引き続き取締役候補者いたしました。

■ 所有する当社の株式の数  
446,808株

■ 所有する当社の株式の数  
18,300株

## 3 やま がた 山形

ただし  
正

1957年1月8日生

再任



■ 所有する当社の  
株式の数  
2,900株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|         |            |         |             |
|---------|------------|---------|-------------|
| 1984年4月 | 当社入社       | 2010年9月 | 当社営業本部長     |
| 2001年9月 | 当社名古屋支店長   | 2012年6月 | 当社取締役（現任）   |
| 2004年5月 | 当社営業本部副本部長 | 2020年4月 | 当社物流本部長（現任） |
| 2004年6月 | 当社執行役員（現任） |         |             |

### 取締役候補者とした理由

当社の執行役員として培った経営全般及び食品の営業に関する長年の経験と幅広い知見を有しており、当社グループの物流部門の体制の強化及び効率化に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者いたしました。

## 4 あ べ 阿部

さとの  
覚

1967年2月19日生

再任



■ 所有する当社の  
株式の数  
3,900株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|         |                   |         |             |
|---------|-------------------|---------|-------------|
| 1990年4月 | 当社入社              | 2019年3月 | 当社生産本部副本部長  |
| 2010年6月 | 当社生産本部副本部長兼埼玉工場長  | 2019年6月 | 当社生産本部長（現任） |
| 2011年6月 | 当社執行役員（現任）        | 2020年6月 | 当社取締役（現任）   |
| 2016年5月 | 南京名紅旺食品有限公司出向副総経理 |         |             |

### 取締役候補者とした理由

当社の執行役員として培った経営全般及び入社以来所属した生産部門で培った食品に関する経験と幅広い知見を有しており、当社グループの生産部門の体制の強化及び効率化に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者いたしました。

5

あ たか  
安宅しげる  
茂

1967年11月28日生

再任



■ 所有する当社の  
株式の数  
700株

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|           |            |           |              |
|-----------|------------|-----------|--------------|
| 2003年 4 月 | 当社入社       | 2013年 9 月 | 当社経営企画部長（現任） |
| 2009年 2 月 | 当社財務部長     | 2016年 6 月 | 当社執行役員（現任）   |
| 2011年 3 月 | 当社経理部長（現任） | 2020年 6 月 | 当社取締役（現任）    |

## 取締役候補者とした理由

当社の執行役員として培った経営全般及び財務経理責任者としての長年の経験と幅広い知見を有しており、当社グループの経営戦略財務戦略の強化に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者といいたしました。

6

おか ざき  
岡崎まさ のり  
正憲

1949年6月17日生

再任

社外

独立



## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|           |                    |           |                                |
|-----------|--------------------|-----------|--------------------------------|
| 1993年 3 月 | 公認会計士登録            | 2002年 6 月 | 当社社外監査役                        |
| 1994年 6 月 | 三優監査法人社員（役員）登録     | 2003年 6 月 | 当社社外取締役（現任）                    |
| 2001年10月  | 公認会計士岡崎正憲事務所開業（現職） |           | 株式会社 I D ホールディングス<br>社外監査役（現職） |

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

長年にわたる公認会計士として専門的知識と経営についての幅広い経験に基づき、社外取締役として独立・公正な立場から業務執行の監督機能の強化への貢献や経営に対する助言や意見が期待できることから、引き続き社外取締役候補者といいたしました。

7

なか お  
中尾まさ お  
誠男

1943年2月16日生

再任

社外

独立



## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|           |                         |           |                        |
|-----------|-------------------------|-----------|------------------------|
| 1965年 4 月 | 三菱油化株式会社入社              | 2004年 6 月 | 同社常勤監査役                |
| 1996年 7 月 | 三菱化学エンジニアリング株式<br>会社取締役 | 2006年 6 月 | 当社社外監査役                |
| 1999年 6 月 | 同社常務取締役                 | 2007年 6 月 | 当社社外取締役（現任）            |
| 2003年 6 月 | 同社専務取締役                 | 2014年 6 月 | 株式会社サンテック社外取締役<br>（現職） |

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

長年にわたり三菱化学エンジニアリング株式会社の経営に携わり、その幅広く高度な経営についての知識、経験等に基づき、社外取締役として独立・公正な立場から業務執行の監督機能の強化への貢献や経営に対する助言や意見が期待できることから、引き続き社外取締役候補者といいたしました。

■ 所有する当社の  
株式の数  
0株

■ 所有する当社の  
株式の数  
2,000株

8

たけ うち  
竹内ふ き こ  
富貴子

1951年10月8日生

再任

社外

独立



■ 所有する当社の  
株式の数  
0株

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|         |                                                  |         |                                |
|---------|--------------------------------------------------|---------|--------------------------------|
| 1978年2月 | 株式会社カロニック・ダイエット・スタジオ設立<br>代表取締役（現職）              | 2001年4月 | NPO法人食材の寺小屋（旧 良い食材を伝える会）理事（現職） |
| 1995年4月 | 女子栄養大学短期大学部講師<br>香川栄養専門学校講師<br>東京YMCA国際ホテル専門学校講師 | 2015年6月 | 当社社外取締役（現任）                    |

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

管理栄養士、ダイエットクリエイターとして長年にわたり実践的な料理の研究活動に携わり、その食についての豊富な経験と専門知識等に基づき、社外取締役として独立・公正な立場から業務執行の監督機能の強化への貢献や経営に対する助言や意見が期待できることから、引き続き社外取締役候補者としていたしました。

- (注) 1. 取締役候補者のうち、岡崎正憲氏、中尾誠男氏、竹内富貴子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号の社外取締役候補者であります。また、当社は岡崎正憲氏、中尾誠男氏、竹内富貴子氏を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合は、3氏を引き続き独立役員として届け出る予定であります。
2. 岡崎正憲氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社子会社の監査役であります。当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。なお、同氏の社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって19年となります。
3. 中尾誠男氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社子会社の監査役であります。当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。なお、同氏の社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって15年となります。
4. 竹内富貴子氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。なお、同氏の社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって7年となります。
5. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第3号議案

退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会の終結の時をもって取締役を退任される西村豊氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期及び方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。なお、退任取締役に対する退職慰労金は、本招集ご通知25頁に記載の当社取締役会が決定した取締役の報酬等の決定方針に沿うものであり、その内容は相当であります。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                   |
|------|----------------------|
| 西村 豊 | 2015 年 6 月 当社取締役（現任） |

以上

（ご参考）本総会後の取締役及び監査役の主な専門性及び経験

本総会の第2号議案が原案どおり承認可決された場合における、本総会後の取締役及び監査役が有する主な専門性と経験は以下のとおりです。

| 氏名     | 役職             | 専門性と経験 |                 |          |          |            |                  |
|--------|----------------|--------|-----------------|----------|----------|------------|------------------|
|        |                | 経営     | 食品業界<br>マーケティング | 生産<br>IT | 経理<br>財務 | ESG<br>リスク | グローバル<br>ダイバーシティ |
| 名取 三郎  | 代表取締役<br>会長兼社長 | ●      | ●               |          | ●        | ●          | ●                |
| 名取 光一郎 | 取締役<br>常務執行役員  | ●      | ●               | ●        |          | ●          | ●                |
| 山形 正   | 取締役<br>執行役員    |        | ●               |          |          | ●          |                  |
| 阿部 覚   | 取締役<br>執行役員    |        | ●               | ●        |          | ●          |                  |
| 安宅 茂   | 取締役<br>執行役員    |        | ●               |          | ●        | ●          |                  |
| 岡崎 正憲  | 独立社外<br>取締役    | ●      |                 |          | ●        | ●          |                  |
| 中尾 誠男  | 独立社外<br>取締役    | ●      |                 | ●        |          | ●          |                  |
| 竹内 富貴子 | 独立社外<br>取締役    | ●      | ●               |          |          |            | ●                |
| 小嶋 利光  | 常勤<br>監査役      | ●      |                 |          | ●        | ●          |                  |
| 大野 二郎  | 独立社外<br>監査役    | ●      |                 |          |          | ●          |                  |
| 蒲生 邦道  | 独立社外<br>監査役    | ●      |                 |          | ●        | ●          | ●                |
| 宮部 秀雄  | 独立社外<br>監査役    | ●      | ●               |          |          | ●          | ●                |

※上記一覧表は、各氏の有する全ての専門性や経験を示すものではありません。

## 事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

## (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度の業績は、売上高450億94百万円（前連結会計年度は490億41百万円）、営業利益22億72百万円（同22億53百万円）、経常利益23億6百万円（同24億98百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益15億57百万円（同17億36百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、当連結会計年度に係る各数値については、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同期増減額及び増減率は記載しておりません。

| 区分                  | 前連結会計年度<br>(自 2020年 4 月 1 日<br>至 2021年 3 月31日) |       | 当連結会計年度<br>(自 2021年 4 月 1 日<br>至 2022年 3 月31日) |       |
|---------------------|------------------------------------------------|-------|------------------------------------------------|-------|
|                     | 金額                                             | 構成比   | 金額                                             | 構成比   |
|                     | 百万円                                            | %     | 百万円                                            | %     |
| 売上高                 | 49,041                                         | 100.0 | 45,094                                         | 100.0 |
| 売上総利益               | 14,242                                         | 29.0  | 10,454                                         | 23.2  |
| 販売費及び一般管理費          | 11,989                                         | 24.4  | 8,182                                          | 18.2  |
| 営業利益                | 2,253                                          | 4.6   | 2,272                                          | 5.0   |
| 経常利益                | 2,498                                          | 5.1   | 2,306                                          | 5.1   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 1,736                                          | 3.5   | 1,557                                          | 3.5   |

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

## (食品製造販売事業)

売上高は447億20百万円（前連結会計年度は487億19百万円）、営業利益は20億22百万円（同20億31百万円）となりました。

## (不動産賃貸事業)

売上高は3億74百万円（同3億21百万円）、営業利益は2億50百万円（同2億21百万円）となりました。

#### <収益認識会計基準等を適用した同一基準比較>

以下の経営成績に関する説明は、前連結会計年度に収益認識会計基準等を仮に適用した場合の数値との比較・分析を行ったものです。

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進みましたが、変異株の感染拡大により緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施などで経済活動が抑制され、予断を許さない厳しい状況が続きました。現時点でも感染症の収束時期や消費行動、企業活動への影響は先行きが見えず、依然として不透明感が続いております。さらに、ロシアのウクライナ侵攻を契機に世界的に先行き不透明な状況が広がっております。

食品業界では、コロナ禍の長期化で内食需要が高まった状態が継続しており、食シーンの変化に応じた商品の供給に取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループは、第71期（2019年3月期）から第74期（2022年3月期）までを対象期間とする4ヶ年中期経営計画「バリューアップ イノベーション74」の最終年度として、「基本方針」である「①安定的な売上伸長」「②全部門の生産性向上」「③積極的な人材育成」「④着実な利益成長」に全社一丸となって取り組み、特にビジョンである「品質にこだわる経営」を基本に立ち返って実践してまいりました。そして、衛生管理と感染リスク対策を徹底の上、食品メーカーとして製品の供給責任を果たしていくことに重点を置いた事業活動を行ってまいりました。

売上面では、前年度の巣ごもり需要の反動を受けましたが節約志向やプチ贅沢需要に対応した期間限定品などの新製品導入と市場定着、きめ細かい販売促進策に引き続き積極的に取り組んだことにより、増収となりました。利益面では、一部原材料の価格は引き続き高止まりしていますが、売上増とプロダクトミックスの改善に伴う利益の増加や、前年度に実施した一部製品の規格変更による効果の持続、業務の無駄取りなどあるべきコストを追求するコストコントロール等の諸施策を講じたことにより、営業利益は増益となりました。なお、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益が減益になったのは、前年度に発生した受取保証金が今年度はなく、受取配当金、助成金収入等の営業外収益が減少したためです。

この結果、当連結会計年度の売上高は、450億94百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は22億72百万円（同3.8%増）、経常利益は23億6百万円（同5.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億57百万円（同7.9%減）となりました。

参考 前連結会計年度に収益認識会計基準等を適用したと仮定して算出した数値との比較

| 区分                  | 前連結会計年度<br>(自 2020年 4 月 1 日<br>至 2021年 3 月31日)<br>収益認識会計基準等 適用後<br>(概算値) |       | 当連結会計年度<br>(自 2021年 4 月 1 日<br>至 2022年 3 月31日) |       | 増減額        | 増減率      |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------|-------|------------------------------------------------|-------|------------|----------|
|                     | 金額                                                                       | 構成比   | 金額                                             | 構成比   |            |          |
|                     | 百万円                                                                      | %     | 百万円                                            | %     |            |          |
| 売上高                 | 44,129                                                                   | 100.0 | 45,094                                         | 100.0 | 百万円<br>965 | %<br>2.2 |
| 売上総利益               | 10,249                                                                   | 23.2  | 10,454                                         | 23.2  | 204        | 2.0      |
| 販売費及び一般管理費          | 8,061                                                                    | 18.2  | 8,182                                          | 18.2  | 121        | 1.5      |
| 営業利益                | 2,188                                                                    | 5.0   | 2,272                                          | 5.0   | 83         | 3.8      |
| 経常利益                | 2,433                                                                    | 5.5   | 2,306                                          | 5.1   | △127       | △5.2     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 1,691                                                                    | 3.8   | 1,557                                          | 3.5   | △133       | △7.9     |

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、巾着タイプのチーズかまぼこや、おやつ需要にも対応した「味付焼きかまぼこ」などが売上を伸ばしましたが、前年度に「あたりめ」などのいか製品が大きく伸びたこともあり、減収となりました。畜肉加工製品は、「18本入りペンシルカルパス」や、小袋タイプの新製品「一度は食べていただきたいおいしいサラミ」、「一度は食べていただきたい 粗挽きサラミ」などのドライソーセージ製品が好調に推移し増収となりました。酪農加工製品は、小袋タイプの新製品「一度は食べていただきたい 贅沢な チーズ鰯<sup>®</sup>」や期間限定品の チーズ鰯<sup>®</sup> 製品が売上を伸ばし増収となりました。農産加工製品は、食塩無添加のナッツ製品や期間限定品の「JOLLY PACK バタピーお買得セット」などが売上を伸ばしましたが、わずかに減収となりました。素材菓子製品は、カリカリ梅などの梅製品が売上を伸ばし増収となりました。チルド製品は、新製品「チータラ<sup>®</sup> 粗挽きブラックペッパー入り」、「まろやか チータラ<sup>®</sup> ピスタチオ」などのチルドチーズ鰯<sup>®</sup> 製品が好調に推移し増収となりました。その他製品は、「おつまみセレクション」などのアソート製品や、2021年3月にリニューアルした「酒肴逸品」シリーズなどのレトルト製品が好調に推移し増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は447億20百万円（同2.1%増）、営業利益は20億22百万円（同2.8%増）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

売上高は3億74百万円（同16.5%増）、営業利益は2億50百万円（同12.9%増）となりました。

## (2) セグメント別売上高の状況

セグメント別売上高の状況は下表のとおり推移いたしました。

なお、前連結会計年度に収益認識会計基準等を適用したと仮定して算出した数値と比較しております。

| 区分        |        | 第73期<br>(前連結会計年度)<br><br>(2020年 4 月 1 日から<br>2021年 3 月31日まで)<br><br>収益認識会計基準等 適用後<br>(概算値) |       | 第74期<br>(当連結会計年度)<br><br>(2021年 4 月 1 日から<br>2022年 3 月31日まで) |       | 増減額  | 増減率  |
|-----------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------|-------|------|------|
|           |        | 売上高                                                                                        | 構成比   | 売上高                                                          | 構成比   |      |      |
|           |        | 百万円                                                                                        | %     | 百万円                                                          | %     |      |      |
| 食品製造販売事業  | 水産加工製品 | 18,716                                                                                     | 42.4  | 18,534                                                       | 41.1  | △182 | △1.0 |
|           | 畜肉加工製品 | 8,396                                                                                      | 19.0  | 8,664                                                        | 19.2  | 267  | 3.2  |
|           | 酪農加工製品 | 8,338                                                                                      | 18.9  | 8,356                                                        | 18.5  | 17   | 0.2  |
|           | 農産加工製品 | 1,828                                                                                      | 4.2   | 1,825                                                        | 4.1   | △2   | △0.1 |
|           | 素材菓子製品 | 1,839                                                                                      | 4.2   | 1,896                                                        | 4.2   | 56   | 3.1  |
|           | チルド製品  | 1,407                                                                                      | 3.2   | 1,609                                                        | 3.6   | 201  | 14.3 |
|           | その他製品  | 3,279                                                                                      | 7.4   | 3,834                                                        | 8.5   | 554  | 16.9 |
|           | 計      | 43,808                                                                                     | 99.3  | 44,720                                                       | 99.2  | 912  | 2.1  |
| 不動産賃貸事業 計 |        | 321                                                                                        | 0.7   | 374                                                          | 0.8   | 53   | 16.5 |
| 合 計       |        | 44,129                                                                                     | 100.0 | 45,094                                                       | 100.0 | 965  | 2.2  |

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は2,232百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

なお、総額にはリース契約による設備投資415百万円が含まれております。

- ① 賃貸用不動産取得 1,687百万円
- ② 製造設備 437百万円
- ③ 情報関連機器他 75百万円
- ④ 営業車両他 27百万円
- ⑤ 研究開発用設備 4百万円

## (4) 資金調達の状況

賃貸用不動産取得や運転資金として、銀行から1,620百万円の借入れを行いました。

## (5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## (6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## (7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (9) 財産及び損益の状況

| 区分                  | 第 71 期<br>(2019年 3 月期) | 第 72 期<br>(2020年 3 月期) | 第 73 期<br>(2021年 3 月期) | 第 74 期<br>(当連結会計年度)<br>(2022年 3 月期) |
|---------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売上高(千円)             | 46,370,989             | 47,974,220             | 49,041,008             | 45,094,914                          |
| 経常利益(千円)            | 1,591,671              | 1,635,591              | 2,498,915              | 2,306,310                           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,064,825              | 1,105,852              | 1,736,554              | 1,557,425                           |
| 1 株当たり当期純利益(円)      | 84.63                  | 87.89                  | 138.01                 | 123.78                              |
| 総資産(千円)             | 39,607,752             | 38,292,529             | 39,168,194             | 41,388,784                          |
| 純資産(千円)             | 19,974,426             | 20,718,489             | 22,281,716             | 23,406,023                          |
| 自己資本比率(%)           | 50.43                  | 54.11                  | 56.89                  | 56.55                               |
| 1 株当たり純資産(円)        | 1,587.45               | 1,646.58               | 1,770.82               | 1,860.18                            |

- (注) 1. 第71期は、売上高は前期比2.0%増、経常利益は前期比23.4%増、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比30.3%増となりました。
2. 第72期は、売上高は前期比3.5%増、経常利益は前期比2.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3.9%増となりました。
3. 第73期は、売上高は前期比2.2%増、経常利益は前期比52.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比57.0%増となりました。
4. 第74期（当連結会計年度）につきましては前記「(1)事業の経過及びその成果」のとおりであります。
5. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。
6. 第74期（当連結会計年度）の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当連結会計年度の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

## (10) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しており、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の上昇や、世界的な原材料価格の高騰、急速な為替円安の進行等に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の規模及び収束時期は見通せず、先行き不透明な状況が継続しております。

### <新たな中期経営計画「Next Value up for 80」>

このような環境の中、当社グループは第75期（2023年3月期）から第80期（2028年3月期）を対象期間とする第6次中期経営計画「Next Value up for 80」をスタートさせました。第80期のビジョンとして「私たちは、『“もっと”おいしく、楽しく、ワクワクするおつまみをお届けする会社』を目指していきます。」を掲げ、時代の変化と共に多様化している「お客様が感じる様々な楽しさ」にお応えしていくため、3つの重点戦略に全社一丸となって取り組み、新しい付加価値を創り出し、なとりファンの拡大を通して持続的に成長し続けてまいります。

| なとりグループ 第6次中期経営計画                                                       |                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Next Value up for 80                                                    |                                                                                                                                                                                                  |
| (第75期:2023年3月期～第80期:2028年3月期)                                           |                                                                                                                                                                                                  |
| 第80期 ビジョン                                                               |                                                                                                                                                                                                  |
| 私たちは、『“もっと”おいしく、楽しく、ワクワクするおつまみをお届けする会社』を目指していきます。                       |                                                                                                                                                                                                  |
| 重点戦略                                                                    |                                                                                                                                                                                                  |
| なとりファンの拡大                                                               | <b>1. 新しい楽しさをもった「おつまみ」の提供によりなとりファンの拡大を目指します</b><br>(1) クリエイティブな発想とチャレンジ精神で新素材・新技術を活用し、幅広いお客様を開拓します<br>(2) 品質向上と新製品開発によってお客様の満足度をさらに高めます<br>(3) 商品供給を支えるサプライチェーンの強化を進めます                          |
| 人材活躍・働きがい                                                               | <b>2. すべての人材が活躍でき働きがいのある職場づくりを目指します (従業員のエンゲージメント向上)</b><br>(1) 人事諸制度の充実と職場内での良好なコミュニケーションによる働きやすい組織・風土づくりを推進します<br>(2) 目的別教育プログラムの充実によって従業員の専門的な知識やスキルの向上を図ります<br>(3) 主体性と多面的な視点を持つ人材の育成に取り組みます |
| SDGs・ガバナンス                                                              | <b>3. SDGsへの取り組みとガバナンスの強化を目指します</b><br>(1) 環境への配慮 (2) 安全・安心 (3) 社会貢献 (4) 働きやすさ<br>(5) コーポレートガバナンスの継続強化                                                                                           |
| 行動指針                                                                    |                                                                                                                                                                                                  |
| 全体最適を目指し、風通しの良い職場づくりと、部門間の良好なコミュニケーションをとり、『お客様視点』を常に意識して、第80期ビジョンを達成します |                                                                                                                                                                                                  |

## (11) 主要な事業内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社1社を連結対象会社として構成されており、おつまみを中心とした食料品全般にわたる食品製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

## (12) 主要拠点等

## ① 当社の営業所及び工場

| 名 称             | 所 在 地   | 名 称       | 所 在 地     |
|-----------------|---------|-----------|-----------|
| 本社              | 東京都北区   | 長野野       | 長野県長野市    |
| マーケティング・R&D開発本部 | 東京都北区   | 新潟湊       | 新潟県新潟市    |
| 営業本部            | 東京都北区   | 千葉葉       | 千葉県千葉市    |
| 生産本部            | 東京都北区   | 東京京       | 東京都北区     |
| 原材料調達本部         | 東京都北区   | 神奈川       | 神奈川県綾瀬市   |
| 物流本部            | 東京都北区   | 名古屋       | 愛知県名古屋市   |
| [研究所]           |         | 金沢        | 石川県金沢市    |
| 食品総合ラボラトリー      | 東京都北区   | 京都都       | 京都府京都市    |
| [工場]            |         | 大阪阪       | 大阪府東大阪市   |
| 埼玉工場            | 埼玉県久喜市  | 香川松       | 香川県高松市    |
| 埼玉第二工場          | 埼玉県久喜市  | 岡山山       | 岡山県岡山市    |
| [営業所]           | (20営業所) | 広島島       | 広島県広島市    |
| 札幌              | 北海道札幌市  | 福岡岡       | 福岡県福岡市    |
| 函館              | 北海道北斗市  | [配送センター]  | (3配送センター) |
| 青森              | 青森県青森市  | 東北配送センター  | 宮城県仙台市    |
| 仙台              | 宮城県仙台市  | 首都圏配送センター | 埼玉県加須市    |
| 郡山              | 福島県郡山市  | 関西配送センター  | 大阪府東大阪市   |
| 宇都宮             | 栃木県宇都宮市 | [資材センター]  |           |
| 埼玉              | 埼玉県蓮田市  | 埼玉資材センター  | 埼玉県久喜市    |

## ② 子会社の事業所

| 名 称        | 所 在 地 | 名 称        | 所 在 地  |
|------------|-------|------------|--------|
| 株式会社なとりデリカ | 東京都北区 | メイホク食品株式会社 | 北海道北斗市 |
| 株式会社全珍     | 広島県呉市 | 株式会社函館なとり  | 北海道北斗市 |
| 株式会社名旺フーズ  | 東京都北区 |            |        |

## ③ 関連会社の事業所

| 名 称         | 所 在 地 |
|-------------|-------|
| 南京名紅旺食品有限公司 | 中国南京市 |

### (13) 使用人の状況

#### ① 企業集団の使用人の状況

| 区 分       |      | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|------|------|-------------|-------|--------|
| 食品製造販売事業  | 生産部門 | 476名 | 6名(増)       | 37.3歳 | 14.6年  |
|           | 営業部門 | 300名 | 6名(減)       | 42.1歳 | 17.7年  |
|           | 管理部門 | 100名 | 1名(減)       | 42.4歳 | 17.1年  |
|           | 計    | 876名 | 1名(減)       | 39.5歳 | 15.9年  |
| 不動産賃貸事業 計 |      | 1名   | —           | 73.0歳 | 19.4年  |
| 合計又は平均    |      | 877名 | 1名(減)       | 39.6歳 | 15.9年  |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 使用人数には臨時従業員（年間平均雇用人員 416名）は含んでおりません。

#### ② 当社の使用人の状況

| 区 分       |      | 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|------|------|--------|-------|--------|
| 食品製造販売事業  | 生産部門 | 274名 | 2名(減)  | 37.4歳 | 14.9年  |
|           | 営業部門 | 250名 | 9名(減)  | 42.9歳 | 18.6年  |
|           | 管理部門 | 89名  | 2名(増)  | 41.5歳 | 16.9年  |
|           | 計    | 613名 | 9名(減)  | 40.2歳 | 16.7年  |
| 不動産賃貸事業 計 |      | 1名   | —      | 73.0歳 | 19.4年  |
| 合計又は平均    |      | 614名 | 9名(減)  | 40.3歳 | 16.7年  |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 使用人数には臨時従業員（年間平均雇用人員 159名）は含んでおりません。

### (14) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名      | 資 本 金  | 議決権比率 | 主要な事業内容    |
|------------|--------|-------|------------|
|            | 千円     | %     |            |
| 株式会社なとりデリカ | 10,000 | 100.0 | 惣菜類の製造及び販売 |
| 株式会社全珍     | 50,000 | 100.0 | 食料品の製造及び販売 |
| 株式会社名旺フーズ  | 10,000 | 100.0 | 食料品の販売     |
| メイホク食品株式会社 | 50,000 | 100.0 | 食料品の製造     |
| 株式会社函館なとり  | 10,000 | 100.0 | 食料品の製造     |

当社の連結子会社は上記の5社であります。当連結会計年度の売上高は45,094百万円（前連結会計年度49,041百万円）、経常利益は2,306百万円（同2,498百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,557百万円（同1,736百万円）であります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況  
該当事項はありません。

### (15) 主要な借入先及び借入額

| 借入先          | 借入額       |
|--------------|-----------|
|              | 千円        |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 2,113,400 |
| 株式会社みずほ銀行    | 1,389,560 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 650,000   |
| 農林中央金庫       | 564,000   |
| 株式会社三井住友銀行   | 552,500   |

### (16) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。また、食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と企業体質強化に取り組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資を中長期的に行うための内部留保を維持しながら、業績動向及び1株当たり当期純利益の推移等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。

自己株式の処分・活用につきましては、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために活用するべく、検討してまいります。

当事業年度につきましては、2021年12月6日に中間配当として1株当たり11円（前期10円）を実施しており、期末配当11円（前期12円）と合計で1株当たり22円（前期22円）の利益配当を実施することといたします。

なお、前期の期末配当につきましては、コロナ禍による厳しい環境下でもご支援をいただきました株主の皆様へ感謝の意を表する特別配当1円が含まれております。

### (17) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式に関する事項

|              |                                |
|--------------|--------------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 40,000,000株                    |
| (2) 発行済株式の総数 | 12,582,653株(自己株式2,449,556株を除く) |
| (3) 株主数      | 34,645名                        |
| (4) 大株主      |                                |

| 株主名                     | 持株数<br>株 | 持株比率<br>% |
|-------------------------|----------|-----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 957,300  | 7.61      |
| なとり取引先持株会               | 600,020  | 4.77      |
| 名取三郎                    | 446,808  | 3.55      |
| 名取晟一郎                   | 445,900  | 3.54      |
| 有限会社エヌアンドエフ             | 443,000  | 3.52      |
| なとり社員持株会                | 402,660  | 3.20      |
| 有限会社フジミ屋興産              | 315,000  | 2.50      |
| 株式会社ティーエヌコーポレーション       | 315,000  | 2.50      |
| 株式会社三菱UFJ銀行             | 264,000  | 2.10      |
| 株式会社商工組合中央金庫            | 260,000  | 2.07      |

(注) 当社は、自己株式2,449,556株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況

| 氏 名     | 地 位 及 び 担 当                | 重要な兼職の状況                                                                                     |
|---------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名 取 三 郎 | 代表取締役会長兼社長                 | 公認会計士、<br>株式会社ＩＤホールディングス<br>社外監査役<br>株式会社サンテック 社外取締役<br><br>アークランドサービスホール<br>ディングス株式会社 社外取締役 |
| 名 取 光一郎 | 取締役常務執行役員<br>営業担当          |                                                                                              |
| 山 形 正   | 取締役執行役員<br>物流担当            |                                                                                              |
| 西 村 豊   | 取締役執行役員<br>マーケティング・Ｒ＆Ｄ開発担当 |                                                                                              |
| 阿 部 覚   | 取締役執行役員<br>生産担当            |                                                                                              |
| 安 宅 茂   | 取締役執行役員<br>経営企画・経理担当       |                                                                                              |
| 岡 崎 正 憲 | 取 締 役                      |                                                                                              |
| 中 尾 誠 男 | 取 締 役                      |                                                                                              |
| 竹 内 富貴子 | 取 締 役                      |                                                                                              |
| 小 嶋 利 光 | 常 勤 監 査 役                  |                                                                                              |
| 大 野 二 朗 | 監 査 役                      |                                                                                              |
| 蒲 生 邦 道 | 監 査 役                      |                                                                                              |
| 宮 部 秀 雄 | 監 査 役                      |                                                                                              |

- (注) 1. 取締役岡崎正憲氏、中尾誠男氏及び竹内富貴子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役大野二郎氏、蒲生邦道氏及び宮部秀雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役岡崎正憲氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役蒲生邦道氏は、東洋エンジニアリング株式会社において相当の期間、経理・財務部門を所管、ＣＦＯを務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は取締役岡崎正憲氏、中尾誠男氏及び竹内富貴子氏、監査役大野二郎氏、蒲生邦道氏及び宮部秀雄氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
6. 当社は、取締役、監査役及び執行役員ならびに子会社の役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

## (2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

### ① 取締役の報酬等

当社は現在の取締役の報酬等の額又は算定方法の「決定方針」を2021年2月5日開催の取締役会において定めており、その内容は下記の通りです。

取締役の報酬等は、固定報酬である基本報酬、業績連動報酬である賞与、及び退職慰労金により構成されております。

基本報酬及び賞与は、第69回定時株主総会（2017年6月29日開催）で決議された年額報酬限度額360百万円（うち社外取締役の年額報酬限度額30百万円）の範囲内で支給しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名（うち社外取締役は3名）です。

取締役の報酬等は、社外取締役と社外監査役で構成される経営諮問委員会からの答申に基づき、取締役会の決議を経て、当社事業に精通しており、各取締役の成果等を総合的に評価することができる代表取締役会長兼社長の名取三郎に個人別の支給額の決定を委任しております。

基本報酬は、各役員の役割責任（職位）に応じて設定した「固定報酬基準」に業務の難易度、在任年数を勘案し、個人別に支給額を決定しております。「固定報酬基準」は、経済環境及び当社の業況を加味した上で、適宜、経営諮問委員会において見直しを行っており、その結果を受けて取締役会の決議を経て決定しております。

業績連動報酬である賞与は、収益力を示す「営業利益」等を指標基準として総合的に支給総額を算定し決定しております。

個人別の支給額については、各役員の担当に応じた評価項目を設定し、その達成度合い等から支給額を算定し決定しております。業務執行から独立した立場である社外取締役に、賞与は支給しておりません。なお、当社は非金銭報酬、株式報酬や新株予約権報酬等は採用しておりません。

退職慰労金は、経営諮問委員会において審議された「役員退職慰労金及び弔慰金規定」等に基づき金額を算定し、株主総会の承認を得た上で支給しております。

当事業年度においては、2021年6月29日に固定報酬及び賞与の配分について、2022年3月25日に賞与の総額について、取締役会が経営諮問委員会の答申を得た上で、決議しております。なお、指標基準の1つである営業利益は、実績22億72百万円でした。

取締役会は、以上の手続を経て、取締役の個人別報酬額が決定されていることから、その内容が「決定方針」に沿うものと判断しております。

### ② 監査役の報酬等

監査役の報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬である基本報酬のみであり、第47回定時株主総会（1995年6月24日開催）で決議された年額報酬限度額25百万円の範囲内で、監査役の協議により決定しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額等

|           | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) |             |           | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-----------|----------------|-----------------|-------------|-----------|-----------------------|
|           |                | 基本報酬            | 業績連動<br>報酬等 | 退職<br>慰労金 |                       |
| 取締役       | 193,225        | 123,225         | 39,000      | 31,000    | 9                     |
| (うち社外取締役) | (18,840)       | (18,840)        | (-)         | (-)       | (3)                   |
| 監査役       | 16,100         | 16,100          | -           | -         | 4                     |
| (うち社外監査役) | (10,800)       | (10,800)        | -           | -         | (3)                   |

- (注) 1. 上記の業績連動報酬等は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。  
 2. 上記の退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。  
 3. 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与は39,645千円であります。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

取締役岡崎正憲氏は、株式会社 I Dホールディングスの社外監査役を兼務しております。

取締役中尾誠男氏は、株式会社サンテックの社外取締役を兼務しております。

監査役宮部秀雄氏は、アークランドサービスホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しております。

なお、当社は上記3社との間には取引関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主な活動状況                                                                                                                          |
|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 岡 崎 正 憲 | 当事業年度開催の取締役会14回の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地と経営についての幅広い経験に基づき、独立・公正な立場から業務執行の監督機能の強化への貢献や当社の経営に対する有用な助言や意見を述べる等適切な役割を果たしております。       |
| 取 締 役 | 中 尾 誠 男 | 当事業年度開催の取締役会14回の全てに出席し、主に企業経営などの分野における豊かな経験と高い見識に基づき、独立・公正な立場から業務執行の監督機能の強化への貢献や当社の経営に対する有用な助言や意見を述べる等適切な役割を果たしております。           |
| 取 締 役 | 竹 内 富貴子 | 当事業年度開催の取締役会14回の全てに出席し、管理栄養士、ダイエットクリエイターとしての専門的見地に基づき、独立・公正な立場から業務執行の監督機能の強化への貢献や当社の経営に対する有用な助言や意見を述べる等適切な役割を果たしております。          |
| 監 査 役 | 大 野 二 朗 | 当事業年度開催の取締役会14回の全てに、また監査役会14回の全てに出席し、大学教授としての豊かな経験と高い見識に基づき、独立・公正な立場から監査機能の強化への貢献や企業統治体制のさらなる強化に向けた助言や意見を述べております。               |
| 監 査 役 | 蒲 生 邦 道 | 当事業年度開催の取締役会14回の全てに、また監査役会14回の全てに出席し、企業経営及び公益社団法人日本監査役協会常任理事等の経験と高い見識に基づき、独立・公正な立場から監査機能の強化への貢献や企業統治体制のさらなる強化に向けた助言や意見を述べております。 |
| 監 査 役 | 宮 部 秀 雄 | 当事業年度開催の取締役会14回のうち13回に、また監査役会14回の全てに出席し、主に企業経営などの分野における豊かな経験と高い見識に基づき、独立・公正な立場から監査機能の強化への貢献や企業統治体制のさらなる強化に向けた助言や意見を述べております。     |

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、2006年6月29日開催の第58回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その職務を行うにあたり善意でかつ重大なる過失がない場合には、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負担するものとします。

## 4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称 三優監査法人

(2) 報酬等の額

|                                     | 支払額   |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 29百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29百万円 |

- (注) 1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査役会で定めた「会計監査人の報酬等の決定に関する同意の基準」に基づき、取締役、社内関連部署及び会計監査人からの資料入手や報告の聴取を通じて、監査計画、監査内容、過年度の監査実績や報酬見積りの算出根拠等を確認し、適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または、職務を怠り、若しくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、当社の会計監査人であることにつき、当社にとって重大な支障があると判断した場合には、会社法第340条の規定により会計監査人を解任いたします。また、そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると監査役会が判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

## 5. 会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。

しかし、買収者から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守ることが、当社の経営を預かる者として当然の責務であると考えております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な動きに近い将来発生する可能性は低いと判断しており、当社といたしましては、そのような買収者が出現した場合の防衛策を予め定めてはおりません。

ただし、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得に係る具体的な動きが発生した場合には、直ちに最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額               |
|-------------|-------------------|
| <b>資産の部</b> |                   |
| <b>流動資産</b> | <b>19,421,539</b> |
| 現金及び預金      | 4,880,134         |
| 受取手形        | 17,910            |
| 売掛金         | 8,249,817         |
| 商品及び製品      | 1,496,743         |
| 仕掛品         | 897,829           |
| 原材料及び貯蔵品    | 3,612,027         |
| その他         | 267,175           |
| 貸倒引当金       | △99               |
| <b>固定資産</b> | <b>21,967,244</b> |
| (有形固定資産)    | (19,334,804)      |
| 建物及び構築物     | 9,691,842         |
| 機械及び装置      | 189,061           |
| 土地          | 6,913,778         |
| リース資産       | 2,343,535         |
| 建設仮勘定       | 756               |
| その他         | 195,830           |
| (無形固定資産)    | (349,235)         |
| 借地権         | 32,073            |
| ソフトウェア      | 104,859           |
| その他         | 212,302           |
| (投資その他の資産)  | (2,283,205)       |
| 投資有価証券      | 1,209,794         |
| 繰延税金資産      | 182,419           |
| その他         | 903,017           |
| 貸倒引当金       | △12,025           |
| <b>資産合計</b> | <b>41,388,784</b> |

| 科 目                | 金 額               |
|--------------------|-------------------|
| <b>負債の部</b>        |                   |
| <b>流動負債</b>        | <b>12,310,878</b> |
| 支払手形及び買掛金          | 4,364,880         |
| 短期借入金              | 2,229,000         |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 584,120           |
| リース債務              | 934,479           |
| 未払法人税等             | 254,425           |
| 賞与引当金              | 355,709           |
| 役員賞与引当金            | 39,000            |
| その他                | 3,549,263         |
| <b>固定負債</b>        | <b>5,671,882</b>  |
| 長期借入金              | 2,599,440         |
| リース債務              | 1,431,088         |
| 役員退職慰労引当金          | 646,805           |
| 退職給付に係る負債          | 823,866           |
| 資産除去債務             | 5,825             |
| その他                | 164,856           |
| <b>負債合計</b>        | <b>17,982,761</b> |
| <b>純資産の部</b>       |                   |
| <b>株主資本</b>        | <b>22,945,348</b> |
| (資本金)              | (1,975,125)       |
| (資本剰余金)            | (2,290,923)       |
| (利益剰余金)            | (20,775,565)      |
| (自己株式)             | (△2,096,265)      |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>460,675</b>    |
| (その他有価証券評価差額金)     | (365,377)         |
| (為替換算調整勘定)         | (104,385)         |
| (退職給付に係る調整累計額)     | (△9,087)          |
| <b>純資産合計</b>       | <b>23,406,023</b> |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>41,388,784</b> |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

# 連結損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 45,094,914 |
| 売上原価            |         | 34,640,139 |
| 売上総利益           |         | 10,454,774 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 8,182,344  |
| 営業利益            |         | 2,272,429  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 9       |            |
| 受取配当金           | 30,328  |            |
| 受取賃貸料           | 26,136  |            |
| 助成金収入           | 19,375  |            |
| その他             | 40,488  | 116,339    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 41,667  |            |
| 賃貸費用            | 27,113  |            |
| 持分法による投資損失      | 13,017  |            |
| その他             | 659     | 82,458     |
| 経常利益            |         | 2,306,310  |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除却損         | 4,114   |            |
| 出資金評価損          | 1,000   | 5,114      |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 2,301,196  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 618,666 |            |
| 法人税等調整額         | 125,104 | 743,770    |
| 当期純利益           |         | 1,557,425  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 1,557,425  |

# 計算書類

## 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額               |
|-------------|-------------------|
| <b>資産の部</b> |                   |
| <b>流動資産</b> | <b>17,600,849</b> |
| 現金及び預金      | 3,371,538         |
| 受取手形        | 16,890            |
| 売掛金         | 7,945,676         |
| 商品及び製品      | 1,512,116         |
| 仕掛品         | 914,449           |
| 原材料及び貯蔵品    | 3,539,869         |
| 前渡金         | 9,187             |
| 前払費用        | 122,874           |
| その他         | 168,346           |
| 貸倒引当金       | △100              |
| <b>固定資産</b> | <b>19,665,228</b> |
| (有形固定資産)    | (16,705,662)      |
| 建物          | 8,677,417         |
| 構築物         | 110,836           |
| 機械及び装置      | 72,522            |
| 車両運搬具       | 1,549             |
| 工具、器具及び備品   | 174,779           |
| 土地          | 6,210,565         |
| リース資産       | 1,457,991         |
| (無形固定資産)    | (345,284)         |
| 借地権         | 32,073            |
| ソフトウェア      | 104,098           |
| その他         | 209,111           |
| (投資その他の資産)  | (2,614,281)       |
| 投資有価証券      | 1,209,794         |
| 関係会社株式      | 500,208           |
| 出資金         | 61,810            |
| 関係会社出資金     | 313,515           |
| 破産更生債権等     | 11,636            |
| 長期前払費用      | 42,820            |
| 繰延税金資産      | 52,469            |
| その他         | 433,102           |
| 貸倒引当金       | △11,075           |
| <b>資産合計</b> | <b>37,266,077</b> |

| 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|
| <b>負債の部</b>     |                   |
| <b>流動負債</b>     | <b>11,542,701</b> |
| 支払手形            | 12,498            |
| 買掛金             | 4,429,307         |
| 短期借入金           | 2,199,000         |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 584,120           |
| リース債務           | 603,300           |
| 未払金             | 1,684,372         |
| 未払費用            | 126,071           |
| 未払法人税等          | 192,244           |
| 預り金             | 94,925            |
| 前受収益            | 13,042            |
| 賞与引当金           | 261,549           |
| 役員賞与引当金         | 39,000            |
| その他             | 1,303,270         |
| <b>固定負債</b>     | <b>4,986,305</b>  |
| 長期借入金           | 2,599,440         |
| リース債務           | 866,329           |
| 退職給付引当金         | 706,235           |
| 役員退職慰労引当金       | 646,805           |
| 資産除去債務          | 3,138             |
| その他             | 164,356           |
| <b>負債合計</b>     | <b>16,529,007</b> |
| <b>純資産の部</b>    |                   |
| <b>株主資本</b>     | <b>20,371,692</b> |
| (資本金)           | (1,975,125)       |
| (資本剰余金)         | (2,290,923)       |
| 資本準備金           | 2,290,923         |
| (利益剰余金)         | (18,201,909)      |
| 利益準備金           | 39,780            |
| その他利益剰余金        | 18,162,129        |
| 固定資産圧縮積立金       | 809,427           |
| 別途積立金           | 8,720,000         |
| 繰越利益剰余金         | 8,632,701         |
| (自己株式)          | (△2,096,265)      |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>365,377</b>    |
| (その他有価証券評価差額金)  | (365,377)         |
| <b>純資産合計</b>    | <b>20,737,070</b> |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>37,266,077</b> |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

# 損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |            |
|--------------|---------|------------|
| 売上高          |         | 42,866,114 |
| 売上原価         |         | 34,080,312 |
| 売上総利益        |         | 8,785,801  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 7,028,120  |
| 営業利益         |         | 1,757,681  |
| 営業外収益        |         |            |
| 受取利息         | 9       |            |
| 受取配当金        | 330,235 |            |
| 受取賃貸料        | 54,930  |            |
| 経営指導料        | 32,148  |            |
| 助成金収入        | 19,090  |            |
| その他          | 24,909  | 461,324    |
| 営業外費用        |         |            |
| 支払利息         | 32,109  |            |
| 賃貸費用         | 50,080  |            |
| その他          | 659     | 82,850     |
| 経常利益         |         | 2,136,155  |
| 特別損失         |         |            |
| 固定資産除却損      | 3,333   |            |
| 関係会社株式評価損    | 41,308  | 44,641     |
| 税引前当期純利益     |         | 2,091,514  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 463,882 |            |
| 法人税等調整額      | 115,428 | 579,310    |
| 当期純利益        |         | 1,512,203  |

## 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月10日

株式会社なとり  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 野 村 聡  
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 河 合 秀 敏  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社なとりの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月10日

株式会社なとり  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 野 村 聡  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 河 合 秀 敏  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社なとりの2021年4月1日から2022年3月31日までの第74期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第74期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所に関して業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月11日

株式会社なとり 監査役会

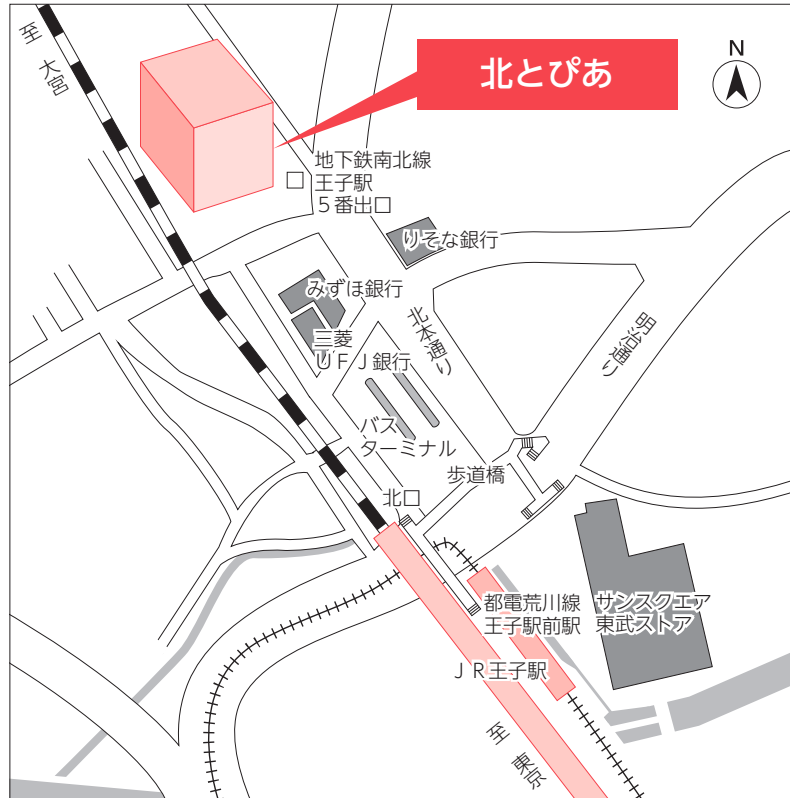
|       |         |   |
|-------|---------|---|
| 常勤監査役 | 小 嶋 利 光 | ㊟ |
| 社外監査役 | 大 野 二 朗 | ㊟ |
| 社外監査役 | 蒲 生 邦 道 | ㊟ |
| 社外監査役 | 宮 部 秀 雄 | ㊟ |

## 株主総会会場ご案内略図

### 会場

東京都北区王子1丁目11番1号

北とぴあ 2階 さくらホール



### 交通機関

- ① 東京メトロ南北線王子駅5番出口 徒歩1分
- ② J R京浜東北線王子駅北口 徒歩2分

※受付開始は午前9時を予定しております。

※駐車スペースが限られておりますのでお車でのご来場はご遠慮願います。